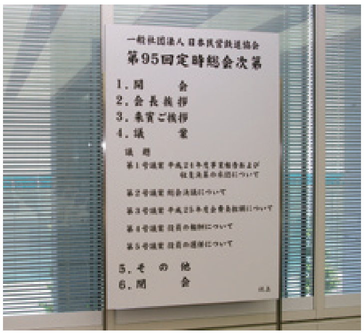
一般社団法人 日本民営鉄道協会

第95回定時総会を開催

日本民営鉄道協会は、平成25年5月31日（金）に、東京都千代田区の経団連会館において、「第95回定時総会」を開催、総会決議を採択するとともに、役員を選出しました。



第 95 回定時総会では、平成 24 年度の事業報告及び収支決算、平成 25 年度の会費について承認した後、総会決議を審議し、採択しました。
また、役員の選任では、新会長に坂井信也阪神電気鉄道会長を選任しました。

新役員

会 長	坂井 信也	阪神電気鉄道会長（新任）
副会長	根津 嘉澄	東武鉄道社長（再任）
副会長	山本 亜土	名古屋鉄道社長（再任）
副会長	小林 哲也	近畿日本鉄道社長（新任）
副会長	竹内 善一郎	遠州鉄道社長（再任）
副会長	上門 一裕	山陽電気鉄道社長（再任）
副会長	佐伯 要	伊予鉄道社長（再任）

（役職については5月31日現在）

決議項目

1. 国及び地方公共団体に対するお願い

安全・安心対策、利便性・快適性など輸送サービスの向上対策、省力化・低炭素化対策、地方民営鉄道の再生・活性化方策等に係る公的支援の拡充・強化

2. 国に対するお願い

民営鉄道の安全で安定的な運行に支障が生じることがないよう、安定的、かつ、低廉な電力供給の確保

先を見通した経営戦略の下 公共的使命の重責を自覚し、事業を遂行

一般社団法人　日本民営鉄道協会　会長

坂井（さかい）　信也（しんや）

（阪神電気鉄道株式会社 取締役会長）

このたび、日本民営鉄道協会の会長に就任いたしました阪神電気鉄道の坂井でございます。

これからの二年間、会員各社とともに、民営鉄道事業を取り巻く諸課題に着実に取り組み、公共的な使命をしっかりと果たすべく、協会運営に当たってまいりますので、よろしくお願いいたします。

さて、わが国経済は、昨年末の政権交代を経て、いわゆるアベノミクスに対する期待感が高まる中、円安、株高が急速に進み、久々に明るさを取り戻してきております。「三本の矢」が功を奏し、日本の経済が真に力を回復することを切に願うものであります。

一方、私どもの民営鉄道の旅客輸送需要も、東日本大震災後の落ち込みからようやく回復し、全体として、ほぼ震災前の状況にまで戻ってまいりました。

平成24年度の輸送人員を大手16社の合計で見てみますと、東日本大震災後の23年度に比べ、プラス1・8％となっております。

このような需要の回復、とりわけ定期外のお客様の増加に加え、コストの一層の削減などに努めた結果、経営状況は、大手16社の個別決算ベースの合計で見ますと、24年度の鉄軌道事業部門の営業損益は、前年同期比でプラス9・2％の増益となっております。

この春には、東急東横線と東京メトロ副都心線の相互直通がスタートし、一都二県にまたがる新たなルートが誕生いたしました。また、全国10のIC乗車カードの相互利用サービスが始まり、旅行先での利便性が大きく向上いたしました。このように鉄道のサービスレベルの向上策は、さまざまな形で着実に進められております。

その一方で、南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模災害への対応も急がなければなりません。お客様に少しでも安心してご利用いただけるよう、阪神大震災や東日本大震災などの経験を活かしながら、鉄道施設の耐震補強や帰宅困難者対策など、ハード、ソフト両面にわたる必要な対策に、緊張感とスピード感をもって取り組んでまいります。

また、電力の需給問題は、当面は数値目標を設定せずに、自主的な節電により乗り切れる見通しとなっておりますが、電気料金の引き上げが相次ぐ中、コスト削減の見地からも、お客様のご理解をいただき、引き続き、必要な節電、省エネに努めてまいります。

そして、さらに大きな課題といたしまして、人口減少問題がございます。わが国の総人口は五年前にピークを越え、今後、人口の減少と高齢化の進行が加速していくものと見込まれており、首都圏以外の地域では一歩も二歩も先んじて事態が進みつつあります。私ども鉄道事業者も、しっかりと先を見通した経営戦略の下、事業を遂行していくことがますます重要になってきております。

このように、民営鉄道を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しさを増していくものと覚悟をしておりますが、そのような中にあっても、私ども民営鉄道事業者は、その担っている公共的使命の重さを自覚しながら、これからも、より安全で安心な、そして、快適で利便性の高い、今まで以上に「ひとと環境にやさしい」民営鉄道となることを目指して、頑張ってまいります。

皆様方には、私どものこのような取り組みに対し、引き続き、これまでと変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げ、私からのご挨拶とさせていただきます。

（定時総会後の記者会見より）